

# アメリカ家族経済学における 「生活の社会化」研究

石田好江

A Study of "Socializing Household" Studies in the U.S.

Yoshie Ishida

はじめに——「生活の社会化」研究の意味——

「生活の社会化」とは、家事・育児・介護など従来家庭内で行なわれてきたものが、家庭外の生活手段やサービスに代替されることをいい、具体的には耐久消費財や各種商品によって家事が省力化されたり、保育所や老人介護サービス、その他の各種サービスによって家事労働が代替されることなどをさしている。「生活の社会化」は、歴史的には次の三つの側面から進展する。第一は、家事の社会化が、社会的労働の産物によって家事が代替されたり、社会的労働の一環に組み込まれたりする過程であることから、「生活の社会化」は、生産の社会化、労働の社会化すなわち産業の発展とともに進展するという側面である。第二は、発生する様々な生活問題に対応するために進められる「生活の社会化」である。これにはふたつあり、ひとつは、社会保障という形で国や地方自治体が公的にすすめる場合で、いまひとつは、複数の家族が生活防衛のために協業によって自発的、互助的に行なうものである<sup>1)</sup>。

「生活の社会化」についての研究は、生活の変化を実証的に捉えようとする生活時間や消費の研究として行なわれる一方、フェミニズムの立場からは「家族」研究の一部に取り上げられている。とりわけ「家族」の歴史の変容をどう構造的に捉えるかという関心にとっては、「生活の社会化」は重要な概念になっており、その意味ではフェミニズムは、生活研究にとって重要な理論的枠組みを提供しているといえる。

フェミニズムにおける「家族」の構造分析については、ソコロフ (Sokoloff, 1980) や竹中恵美子 (1989) がこれまでの論争を整理し、この論争が「資本制」と「家父長制」との関係はどう捉えるかをめぐって行なわれたこと、参加した論者は、両者を別々のシステムとして捉える「二重システム論」と「家父長制」は「資本制」に内包されているものと捉える「統一論」との二つの立場に分かれることを明らかにした。しかし、安川悦子 (1990) が指摘するように構造分析の先の、つまり「家族」が今後歴史的にどう変化するかといった問題になると、「二

重システム論」はもとより「統一論」をとる論者においても混乱したものになっている。

女性差別や「家族」を構造的にどう捉えるかという抽象的な議論については、ここでは立ち入ることを避けるが、少なくともこれまでの一連の論争が、女性差別の基盤が女性の行なう家事労働にあること、またそうした性別分業を内包した「近代家族」=「私的生活」にあることを明らかにしたことは確かである。ところが先に述べたように、市場経済の発展はその「私的生活」を「社会化」する方向で動く訳で、市場経済は性別分業を内包した「私的生活」を必要不可欠のものとしながら、他方ではそれを解体するという構造になっている。そうした意味からも、今後の生活の変化をどう捉えるかは、「生活の社会化」をどう捉えるかにかかっているといえる。

そこで、本稿では「生活の社会化」の方向性を、純粹、理論的に考えるために、状況の異なる諸外国での議論を検討することが必要であると考え、アメリカの研究動向からそれを探ってみることにした。先進国の中でも女性の就業率が高く、家事・育児などの社会化も最もすすみ、しかも、単身者、片親家族、複合家族の増加というように伝統的な「家族」が崩壊しつつあるアメリカを扱うことは、「生活の社会化」の方向性を考える上でたいへん興味のあるところである。なお本稿では、経済学、家族経済学での「生活の社会化」についての研究を中心にみることに、アメリカでの研究も大きくは、実証的研究とフェミニズムの立場の研究に分けられるが、フェミニズムにおける文献、論文の掘り起こしは十分ではなく、現段階での報告であることを付け加えておきたい。<sup>2)</sup>

## 1. 「生活の社会化」についての実証的研究

### 1) G・ベッカーの時間配分の理論とその問題点

アメリカにおける家族経済学の実証的研究のほとんどが、新古典派の経済学者ベッカーの「時間配分の理論」(Becker, 1965)に依拠したものである。ベッカーは、家計は消費者であるとともに生産者でもあるという仮定のもとづいて「家計は伝統的な企業理論の費用最小化法則にしたがって、財と時間というインプットを結合して便益 (commodity) を生産」し、その便益が家族を満足させると考える。言い換えると、家族の満足は、所得、時間、それに便益を作り出す財の相対コストの組合せで決まるということになる。ベッカーの計算によると、結局のところ家族の満足は男性は市場労働に、女性は家事労働にと分業するような時間配分が最適になるというのである。さらにベッカーは、80年代に入ると、努力 (effort) という視点を導入してくる。男女の生物学的な再生産における固有の違いが、企業の技術訓練への投資の差をもたらすし、男女の賃金格差を生むとして性別分業の最適性をさらに強調する (1985)。もちろんこの分業が最も効率が高いのは、家事労働に市場価値の高い男性を用いるより、市場価値の低い女性を用いる方が効率的だという前提があるわけで、女性の時間価値が高まり、市場価格 (賃金) が高まれば、女性は就業して、調理済み食品を使って料理に割く時間を短縮するというように、

時間と財との間の代替が可能であると考えられている。

こうしたベッカー理論に対しては、フェミニズム経済学者からの批判があるばかりでなく (Strober, 1977, 1980, 1988及び Vickry, 1982), ウィルスも、ベッカーに続くシカゴ学派の経済学者らが、女性の社会的労働への参加の増大に理論を適合させようと、家庭内の時間配分の様々のモデルをつくりだしたことについて、結果的にはバリエーションの多さがかえってあいまいさを露呈することになったと評価している (Wills, 1987)。

## 2) 「生活の社会化」と妻の就業についての実証的研究

表-1は、1970年代以後、家庭経済学や消費経済学の研究者によって行なわれた実証的研究の主なものであり、そのほとんどが、ベッカーの「時間配分の理論」に依拠して、妻の就業が家計支出や消費にどのような影響を与えたかをみたものである。個々の結果の検討はともかく、一連の分析結果を並べてみると一定の特徴が見られる。それは、1960年代、70年代前半のサンプルを使った研究では、妻の就業と家計支出との明確な関連性はみられなかったが、80年代のサンプルを使った研究ではその関連性が明確になっているという点である。とりわけ、外食、チャイルド・ケア、家事サービスなどサービス支出は妻の就業と強く結びついていることがわかる。このことは、サービス支出は所得に対する弾力性が高いことから、80年代に入り、サービスを購入するのに十分なほどの収入をもつ女性が増大したことを示している<sup>3)</sup>。

アメリカにおいては1970年代に入り経済のサービス化がすすむが、なかでも金融、保険、不動産、狭義のサービス業のウエイトが高まり、そのことが大量の高学歴女性を労働市場に吸収した。これまで共働き世帯の夫の収入は、妻無就業世帯の夫の収入より低いという傾向が一般的であり、ダグラス=有沢の法則としても知られているが、こうした高学歴女性の労働市場への参加は、これまでとは異なった傾向を出現させる。人口動向調査によると、1960年から1977年の間に増えた就業する妻870万人のうち6割は、夫の収入が平均以上の層であり、妻の年齢35歳以上だけみると84%が夫の収入が平均以上の世帯の妻であった (Ryscavage, 1979)。これは、高収入の共働き世帯、夫妻とも高収入の世帯が増加したことを示すわけで、家事関連サービス支出の増加、生活の社会化の進展は、このような高収入の共働き世帯の増加によるものと考えることができる。

## 3) 「生活の社会化」と産業

アメリカにおける一連の実証的な研究は、生活の社会化の要因を、妻の就業、妻の労働時間、妻の収入、世帯収入といった内的な要因に求め分析を行なっているものの、内的要因以上に生活の社会化に影響を与えている外的な要因、つまり産業との関連についてはまったく触れていない。

アメリカの生活の社会化は、一言でいえば生活の「産業化」である。なかでもその進展ぶりの著しい食生活と子供の保育の社会化について、簡単に紹介してみよう。1986年の家計調査

表1 「生活の社会化」に関する主な実証的研究

著者(出版年)	サンプル(年, 数)	調査・分析の項目	結 果
Strober & Weinberg (1977)	1968年	時間節約のための耐久消費財, 趣味, レクリエーションの費用と妻の就業との相関	どの項目も妻の就業との相関はみられない。
Vickery (1979)	1972, 73年	外食, ドライクリーニング, 家事サービス, パーソナルサービスへの支出額と妻の就業との相関	外食との相関はみられないが, 他の項目は妻の就業との相関あり。とくに, 妻フルタイム世帯での相関は大きい。
Strober & Weinberg (1980)	1977年 N=2000	時間節約のための耐久消費財の所有, 買物の回数, 既製食品の利用状況と妻の就業	どの項目も妻の就業との相関はみられない。
Foster, Abdel-Ghany & Fergusor (1981)	1972年 N=1299	時間節約のための耐久消費財, 趣味, レクリエーション, 教育への支出額と妻の就業との相関	どの項目とも妻の就業との相関はみられない。
Reilly (1982)	パーソナルインタビュー 1979年 N=186	時間節約のための耐久消費財の所収, 調理済食品(31種)の利用状況と妻の就業との相関	妻の就業との直接的な相関はみられない。
Wenberg & Winer (1983)	1977年 N=2563	時間節約のための耐久消費財, 趣味, レクリエーションの支出額と妻の就業との相関	どの項目とも妻の就業との相関はみられない。
Goebel & Hennon (1983)	N=2100	食事の準備, かたづけの時間, 外食費, 家族揃っての食事回数	外食費と妻の就業との相関はみられない。「家族揃って家で食事をする」のは平均1日0.9回。
Nickol & Fox (1984)	パーソナルインタビュー 1977~79年 N=1639	時間節約のための耐久消費財の所有, 紙おむつ, 既製品食品の利用回数, ハウスクリーニング, ドライクリーニング, チャイルドケアの利用回数と妻の就業との相関	妻の就業との相関あり。とくに, 外食とチャイルドケアは妻フルタイム世帯での相関は大きい。妻パートタイマー世帯と妻無業世帯との差はない。
McCracken & Brandt (1987)	1977~78年	外食費, 外食で利用する店のタイプ	3日間の調査期間で, 一度も外食をしていない世帯が43%。時間節約のためには, レストランではなくファーストフードや, 職場のカフェテリア等を利用。
Foster (1988)	1980~81年 N=3595	外食, 調理済食品, ガソリン, パーソナルケアへの支出額と妻の就業との相関	外食, 調理済食品, ガソリン等は妻の就業との相関が大。調理済食品は妻パートタイマー世帯での相関が最も大きい。パーソナルケアは妻の就業との相関なし。
Yang & Magrabi (1989)	1984年 N=354	外食, チャイルドケア, ドライクリーニング, 家事サービスへの支出額と妻の就業との相関	外食, チャイルドケアは妻フルタイム世帯での相関が最も大きい。外食の妻パートタイマー世帯での相関は, 妻無業世帯のそれより小さい。ドライクリーニング, 家事サービスと妻の就業との相関はみられない。
Jacobs, Shipp & Brown (1989)	1984~86年	外食, チャイルドケア, 車の購入, ガソリン, 交通費, 妻の被服費, 住宅への支出額と妻の就業との相関	外食, チャイルドケア, 被服, ガソリンへの支出と妻の就業とは相関あり。住宅は妻フルタイム世帯で最も大きく, 妻パートタイマー世帯と妻無業世帯とは変わらない。

(Consumer Expenditure Survey)によると、外食費は食料費全体の36.7%を占めており、日本の16%と比較するとはるかに高い。この背景にはアメリカ外食産業の進展があることはいうまでもない。とりわけ1970年代の著しい外食の伸びは、ファーストフードなど限定メニュー事業の貢献によるものであり、1967年に食品サービス業の売り上げ全体の19%であったファーストフードの売り上げが、10年後の1977年には36%にも増加している。こうした外食産業の伸びは、フランチャイジング（一手販売権付与）システムやセントラルキッチンシステムなど、徹底した合理化、近代化した事業システムの開発と展開によるものである（Marion, 1985）。1980年代に入りアメリカの外食産業の伸びはやや落ちるが、その一方で、限られたパイを少しでも多く奪おうと業界内でのマーケティング活動は以前にも増して活発になっている。1988年の農務省の報告書（Yearbook, 1988）は、「Marketing U. S. Agriculture」と題して外食産業が、消費者のニーズを捉え、アップスケール（高度化）をめざしているようすを報告している。たとえば、健康志向、グルメ志向にあわせたメニューづくり、ファーストフード店のメニューの増加、逆にレストランでの迅速化やテイクアウトなど、これまでの業態区分を突き破る活発な事業展開が行なわれている。

保育の「産業化」も、その意味ではきわめてよく似ている。アメリカでは子供の保育は個人の責任においてされるべきものという考え方が基本であるため、公的な保育は、低所得家庭の子供を対象にしたものが、わずかにあるだけである。就学前の子供を持つ母親の56%が、1歳以下の子供を持つ母親の52%が働いている現在、ほとんどの母親たちは何らかの民間の保育施設に子供を預けて働いている。親族による保育を除くと、民間のデイケア・センター（集団保育施設）とファミリーデイケアとよばれる個人の家庭で数人の子供を預かって保育する形態が、アメリカにおける保育の二大形態である。そしてそのデイケア・センターの三分の一が、「チャイルド・インダストリー」とよばれる大手企業によるチェーン店方式の保育である。そのうちのひとつ「Kinder-Care」は全米42州に900所の保育施設をもち、年間10万人の子供たちを保育している。近代的な施設設備、均一で、一定の質をもつ保育内容、比較的安価な保育料が、働く母親のニーズをとらえたのであろう<sup>4)</sup>。アメリカにおける生活の社会化は、このような産業における生産技術、経営技術など高度な技術の進歩をぬきには考えられないのである。

## 2. フェミニスト経済学者<sup>5)</sup>における「生活の社会化」研究

### 1) B・バーグマンの「生活の社会化」論

新古典派経済学に立脚するバーグマンの関心は、労働市場における性差別・性隔離の分析にある（1971, 1986, 1987）。なかでも女性の賃金の低さに注目し、その原因は、女性が他の職業から排除され一定の職業に集中し、そこに混雑（crowd）が生じているからだとする。つまり、女子の集中する職種では、労働の過剰供給が労働生産性を低下させて賃金を押し下げるといっているのである。

バーグマンの基本的な立場は、性の平等や女性の福祉の実現は労働市場における平等の実現、すなわち女性が男性と対等に、フラットな労働者として労働市場の中におかれねばならないという点にある。この立場からバーグマンは、女性が負わされている家事労働を、労働市場における性の平等実現にとっての大きな阻害要因として捉え、その阻害要因を排除するのが家事の社会化、生活の社会化（バーグマンの場合「産業化」であるが）であると捉える（1986）。そうしたバーグマンの「社会化」についての見解は次の言葉の中に明確に現われている。「経済的な性別役割分業の変化は、発展する経済や進歩する技術革新の必然的な帰結である」。将来的には「家事負担は大幅に減少し、家事労働問題の多くは家事の産業化のプロセスによって解決される」。さらにバーグマンは、女性の就業が当然とされるソビエト社会で、生活の「近代化」が遅れているために女性の家事負担が大きく、実質的な女性の地位は低いという例を引きながら、女性の地位向上のためには、生活の「近代化」が何よりも必要であることを強調する。

一方バーグマンは、生活の社会化、家事の社会化論へ向けられる疑問に対しても答えている。民間企業が提供する家事代替商品やサービスの質の低さが問題にされるが、そういわれながらも確実に利用が増えていることは事実であり、「たとえ、ディナーにおいて母親の唯一の手作り品がソースだけであったとしても家族はテーブルに集まってくる」と述べ、要は使い方の問題だと言い切る。また、子供の保育についても質の問題から、民間企業が供給すべきか、政府が供給すべきかという議論があることを紹介しながら、今日のアメリカ政府の家族政策はかえって家族の生活を阻害するようなものであるという見解から、政府が一定の基準をつくることは必要だとしながら、政府の安易な介入に対しては懐疑的な態度を示している。むしろ生活の社会化をすすめる原動力としては、進取の気性をもつ民間企業に期待をよせる。

バーグマンは最後に「ファミリーサービスモール」(family service mall) と名付けられた社会化された生活の具体像を描きだす。それは、スウェーデンのサービスハウス、かつてマテリアルフェミニストが実験的につくったフェミニストホームズ (Hayden 1981)、ハイデンのドリームハウス (Hayden 1984) 等からヒントを得たもので、共働き世帯にとって住みやすい住宅として構想されている。そこではチャイルドケア、レストラン、カフェテリア、テイクアウト食品、ランドリーサービス、ハウスクリーニングなどのサービスがいつでも自由に利用できるようにシステム化されている。「第二次大戦後、ミドルクラスのアメリカ人は、持ち家政策のもとで郊外の一戸建住宅での生活を受け入れていたが、共働き世帯にはそれは不可能である」女性が仕事を続けるためには都市で、しかもチャイルドケアはじめ様々なサービスが利用しやすい生活が求められるからである。こうした要求を満たすのが「ファミリーサービスモール」ということである。

## 2) M・ストローバーの「生活の社会化」論

ストローバーの関心はまず、共働き世帯の分析に向けられる。初期の一連の研究 (Storober 1977, Storober & Weinberg 1977, 1980) では、共働き世帯と妻無就業世帯との消費構造を

比較し、妻の過重負担、妻の就業に関わる支出負担、貯蓄額の低さなど共働き世帯の実態を明らかにした。また同時に、性別分業世帯を最も効率性の高い形態とみたり、共働き世帯についても妻の過重負担を問題にしないベッカー理論に対しては厳しく批判する。特に、ベッカーが新たに「努力」(Effort)の性差という視点を導入し、女性が家事に費やす労働力が仕事へのEffortのインテンシティを低め、それが女性の賃金を低める。さらにその結果が、家庭内分業を存続させることになるとしたことに対しては、生活時間調査を利用し、働く女性は休憩時間やランチタイムを減らして仕事をしており、むしろ女性の仕事へのインテンシティは男性より大きいと反論している(1988)。

そこでストローバーのフェミニストとしての立場を探ってみよう。彼女の見解のひとつの特徴は、女性、男性、子供はそれぞれ別個の権利を有する存在であるとして、これまでのような家族単位ではなく、それぞれの利益や発達が保障されるような状態がつくられねばならないとするところにある。とはいえストローバーは「家族」を否定するわけでも、「家族」を個々の家族員の利益や権利を抑圧するものと捉えているわけでもなく、現実の「家族」解体や、「家族」の多様化を目の当たりにして、多様で、柔軟な対応が必要と考えているようである。彼女のこうした立場は、保育システムの提言や税制度、社会保障制度の改革にむけられる。保育については後に述べるとして、税と社会保障制度については、これまでの制度が伝統的な家族を単位としたものであるため、共働き世帯には不利なものになっていることを指摘し、個人を単位とした制度に改められるべきだと述べている。

ストローバーのいまひとつの特徴は、職業労働と家庭は調和のとれたものでなければならないと考え、両者の負担は男女とも平等に負わなければならないとするところである。こうした立場は次のふたつの提言に明確に現われている。ひとつは育児休暇制度である。ストローバーは、子供にとって最初の数か月はたいへん重要な時期であること、その時期の集団保育の困難性や費用の高さ等を理由に、出産後数か月の育児休暇の必要性を主張している。もちろんその場合の育児休暇は、夫妻のどちらでもとれること、復帰後のポストやその間の収入が保障されていることは言うまでもない。いまひとつは、フレキシビリティのある働き方、例えば、男女とも子供の小さい時期に遅れた昇進・昇格を後で取り戻せるようなシステムを提言している。このあたりの見解は前述したバーグマンとは大きく異なるところでもある。

次にストローバーの「生活の社会化」についての見解をみてみよう。ストローバーの基本的な考え方は、女性、男性、子供それぞれの利益や発達が保障されなければならないというものであることは前述したが、そこから子育てについては、子供は公共の財(public good)であるという立場にたって育児の「社会」の必要を述べている。特にストローバーは、乳児や病気の子供、親の多様な働き方などに柔軟に対応できような、統合されたチャイルドケア(integrated childcare)を提案している(1975, 1988)。また、性別役割の変革をとっての「住宅」の重要性を主張しているおり、個別家族の枠を超えて共同利用できるサービスやスペースをもった住宅を提案している。

### 3) C・ヴィカリイの「生活の社会化」論

ヴィカリイの特徴は、家庭経済と市場経済、それぞれ固有の価値構造や行動様式をもつ両者が、どういう関連性をもつのかという点に注目したところにある(1982)。

この立場から、ヴィカリイはまず、第二次大戦後の経済成長の中で家庭経済の役割が大きく変貌する様子を次のように描く。第一は、近代的な商品の浸透、所得の増大は、家庭経済における家事労働の役割を縮小させ、市場からの賃金稼得、市場商品の購入という役割を強化させる。第二は、バースコントロールや中絶技術の進歩によって出生児数の低下がすすみ、女性の家事・育児時間はいっそう減少する。さらに女性の社会的労働への参加も加わって、家庭経済の役割はますます小さなものになる。第三は、女性が自分自身の収入を持つようになったことや、社会保障などにより再生産費用が個人化していることから、家庭経済の役割は縮小する。第四は、出生児数の減少、核家族化等により家族規模が低下する。その結果、家庭経済の規模の経済性が失われ、家庭経済は非効率性を露呈するようになった。ヴィカリイは、以上のような家庭経済の変貌ぶりを示した上で、規模が小さく、個人的で、非効率な家庭経済と、大きな規模と高い効率性をもつ市場経済との対比がいっそう明確になってきていることを述べる。しかし、その一方でヴィカリイは、家事労働は個別性やフレキシビリティをもつものであることから、市場の商品やサービスで、そのすべてを代替できるものではないという立場はすてない。家族規模の縮小や消費の個人化がすすむにしたがって、むしろ家庭経済のもつ柔軟性が重要な役割をもつようになると述べている。

ヴィカリイは、女性の経済的な独立と平等を求める動きは、家庭経済と市場経済の対立や矛盾をますますきわだたせ、そのことがフェミニスト社会学者の間に分裂を引き起こしていると述べる。極端な場合には、女性にとっての平等性を犠牲にしても家庭経済の価値を守るべきだと主張する者や、家庭経済を打ち破り、その機能を市場や政府にまかせるべきだと主張する者までいると紹介する。しかし、ヴィカリイ自身は、多くの人々はまだ新しい家族形態を受け入れるところまでには至っていないと述べ、きわめて現実的な選択に落ち着く。

現在可能な方法として、ヴィカリイは資本設備を個人や家族のためにプールすること、住宅を分け合うこと、近隣者間で技術を交換しあうバーターシステムをつくること、保育や食事の準備を共同化することなどをあげる。また、別の可能性としては、高齢者のために分離された個人スペースと、共同のキッチンやバスルームを備えた新しい形のアパートメントを提案する。ここにもヴィカリイの立場が強く反映されている。つまりヴィカリイは、一方では規模が小さく、非効率になってきた家庭経済の中で、食事の支度や子育てなどをすることはもはや有効ではないし、また女性の経済的自立の欲求を満たすためにも、現在の家庭経済システムは変わらなければならないとしているが、他方で家事労働のフレキシビリティは、人間の基本的な必要を満たすためになくしてはならないという立場も捨てない。この両者を満たすのが、先にあげた住民の協同的(cooperative)なシステム導入ということなのであろう。この点はヴィカリイの描く将来の生活像の中にもはっきり現われている。残された家事労働を夫・妻が平等に分担



することにより、市場と家庭の両方で労働の平等性が実現される生活、総労働時間の減少により、自己実現や人間関係など非経済的なものを重視するようになる生活、食事の支度や保育が協同的に行なわれるような生活、ヴィカリイは将来の生活をこのように描きだす。

## おわりに

ここでは、フェミニズムの立場に立つ3人が、「生活の社会化」と「家族」についてどう考えているのかを整理し、検討することでまとめにかえたい。

新古典派の経済学者であるバーグマンは、自由な市場経済の中にあっては、能力による格差はあっても、性差による賃金格差や職業分離はあってはならないという立場に立ち、そのような状態は発展する経済や進歩する技術革新によって（生活が「社会化」され）実現すると述べる。しかし、市場において性による格差や隔離が解消された時の「家族」はどのようなものになっているのか、その時の資本主義経済はどのようなものになっているのかということは明確には述べられてはいない。とはいえ、情緒的な要因を排除し、技術進歩や経済の論理に依拠して理論を展開しているという意味で、バーグマンの理論はひとつの歴史的な方向性を示唆している。

ストローバーは、「家庭と職業との調和」という言葉にみられるように、基本的には「近代家族」のオルタナティブとして「平等主義的家族」（女性は社会的労働に従事し、男性も平等に家事を分担するような家族で、「差別撤廃条約」がめざしているような家族像）を想定しているとみることができる。しかし、その一方でストローバーは、現実の「家族」解体を目の当たりにし、生活の再生産（衣食住をはじめ育児、教育、老親の介護など）を「家族」単位で行なうことは不可能であることを認めざるを得なくなる。ここから、女性、男性、子供それぞれの権利や発達、社会的に保障されなければならないと考えるのである。

ヴィカリイは、市場経済との関連の中で家庭経済が縮小していく様子を描きながら、それでも人間の基本的必要を満たす家族の私的な機能は残ると述べる。しかしヴィカリイ含め、今後、確実に生活の「社会化」や「協同化」が進むこと、また進展しなければならないと考える立場は、三人に共通するところである。

日本以上に「家族」＝「私生活」イデオロギーの根強いアメリカにおいて、「個」の確立と市場経済や技術の発展によってそれが変わらざるをえなくなっていることを考えると、日本においても、労働の変化<sup>6)</sup>、女性の仕事に対するアタッチメントの強まり、高齢者の増加、技術の進歩といった流れが確実になるならば、「家族」＝「私生活」やそのイデオロギーも変わらざるを得ないであろう。

## 注

- 1) 詳しくは拙稿「女子労働と家事労働の社会化」（中田照子他『現代女性の労働・家族・生活』、東京教科書出版、1989年）を参照。

- 2) マルクス主義フェミニズムについては、女性抑圧の構造研究が関心の中心であることから、「生活の社会化」そのものについての議論は少なく、ここでは掘り越こされていない。「二重システム論」ではハートマンやブラウンの主張のように、家父長制は私的な家父長制から公的な家父長制へ移行するが（「生活の社会化」）、それは逆に層としての男性支配を強めると、「生活の社会化」に対しては否定的である。「統一論」については、安川悦子（1990）が、イギリスのバレットとマッキントッシュの見解を紹介している。
- 3) 拙稿「アメリカにおける女性の就業と家計」（日本家政学会家庭経済学部会『家庭経済学』No 4, 1991年）。
- 4) アメリカの保育状況については、筆者らが行った『共働き世帯における養育制度とその費用負担に関する国際比較研究』（本報告の要約は、中田照子・杉本貴代栄、森田明美編著『日米の働く母親たち』、ミネルヴァ書房、1991年として出版）を参照。
- 5) いずれも、家族経済学者であるとともに、労働経済学者でもある。
- 6) 近年の、日本における「家族」イデオロギーの強化の背景には、労働の厳しさがあると思われる。

#### 引用文献

- Bargmann, B. R. (1971), The Effect of White Incomes of Discrimination in Employment, *Journal of Political Economy* March/April.
- Bargmann, B. R. (1986), *The Economic Emergence of Women*, NY: BASIC BOOK.
- Bargmann, B. R. (1987), The Task of a Feminist Economics: A More Equitable Future, C. Farnham (Ed.) *The Impact of Feminist Research in the Academy*, Indiana University Press.
- Becker, G. S. (1965), A Theory of the Allocation of Time, *Economic Journal*, Sep.
- Becker, G. S. (1985), Human Capital, Effort and the Sexual Division of Labor, *Journal of Labor Economics*, Jan.
- Bellante, D. & Foster, A. C. (1984), Working Wives and Expenditure on Services, *Journal of Consumer Research*, Sep.
- Foster, A. C. (1988), Wife's Employment and Family Expenditures, *Journal of Consumer Studies and Home Economics*, Vol. 12.
- Foster, A. C. & Abdel-Ghany, M. & Ferguson, C. E. (1981), Wife's Employment—It's Influence on Major Family Expenditure, *Journal of Consumer Studies and Home Economics*, Vol. 15.
- Goebel, K. P. & Hennon C. B. (1983), Mother's Time on Meal Preparation, Expenditures for Meals Away from Home, and Shared Meals: Effects of Mother's Employment and Age of Younger Child, *Home Economics Research Journal*, Dec.
- Hayden, D. (1981), *The Grand Domestic Revolution*, The MIT Press, (野口美智子・藤原典子訳『家事大革命』、勁草書房、1985年)
- Hayden, D. (1984), *Redesigning The American Dream*, W. W. Norton, (野口美智子他訳『アメリカン・ドリームの再構築』、勁草書房、1991年)
- Jacobs, E. Shipp, S. & Brown, G. (1989), Families of Working Wives Spending More on Services and Non-durables, *Monthly Labor Review*, Feb.
- Marion, B. W. (1985), *The Organization and Performance of U. S. Food System*, D. C. Heath and Company, (有松晃訳『アメリカの食品流通』、農村漁村文化協会、1986年は、本書の5章、7章を訳出したもの)
- McCracken, V. A. & Brandt, J. A. (1987), Household Consumption of Food—Away—From—Home: Total Expenditure and by Type of Food Facility, *American Journal of Agricultural Economics*, May.
- Nickols, S. Y. & Fox, K. D. (1984), Buying Time Saving Time: Strategies for Managing Household Production, *Journal of Consumer Research*, Sep.

- Reilly, M. D. (1982), Working Wives and Convenience Consumption, *Journal of Consumer Research*, Mar.
- Ryscavage, P. (1979), More Working Wives Have Husbands with Above-Average Incomes, *Monthly Labor Review*, Jun.
- Sokoloff, N. J. (1980), *Between Money and Love: The Dialectics of Women's Home and Market* Praeger Publishers, (江原由美子他訳『お金と愛情の間—マルクス主義フェミニズムの展開—, 勁草書房, 1987年)
- Strober, M. H. (1985), Formal Extrafamily Child Care—Some Economic Observations. C. B. Lloyd(Ed.) *Sex, Discrimination, and the Division of Labor*, Columbia University Press,
- Strober, M. H. (1977), Wives' Labor Force Behavior and Family Consumption Patterns, *American Economic Review*, Feb.
- Strober, M. H. & Weinberg, C. B. (1977), Working Wives and Major Family Expenditures, *Journal of Consumer Research*, Dec.
- Strober, M. H. & Weinberg, C. B. (1980), Strategies Used by Working and NonWorking Wives to Reduce Time Pressures, *Journal of Consumer Research*, Mar.
- Strober, M. H. & Dornbusch, S. M. ed. (1988), *Feminism Children and New Families*, The Guilford Press,
- 竹中恵美子 (1989), 1980年代マルクス主義フェミニズムについての若干の覚書—Patriarchal Capitalismの理論構成をめぐって—, 『経済学雑誌』第90巻, 第20号,
- U. S. Department of Agriculture (1988), *Marketing U. S. Agriculture, 1988 Year Book of Agriculture*.
- U. S. Department of Labor (1986), *Consumer Expenditure Survey of Bureau of Labor Statistic*.
- Vickery, C. (1979), Women's Economic Contribution to the Family, S. Ralph(Ed.) *The Subtle Revolution: Women at Work*, The Urban Institute.
- Vickry, C. (1982), Home Production for Use in a Market Economy, B. Thorne, & M. Yalom(Ed.) *Rethinking the Family: Some Feminist Questions*, Longman,
- Weinberg, C. B. & Winer, R. S. (1983), Working Wives and Major Family Expenditures: Replication and Extension, *Journal of Consumer Research*, Sep.
- Wills, R. J. (1987), What have we learned from the economics of the family ?, *American Economic Review*, May.
- Yang, S. & Magrabi, F. M. (1989), Expenditures for Services, Wife's Employment, and Other Household Characteristics, *Home Economics Research Journal*, Dec.
- 安川悦子 (1990), 「家族」思想の現在, 『生活文化研究』, 第1集, 名古屋市立女子短期大学生活文化研究センター